

会議録

会議名	令和2年度（2020年度）第1回八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会
開催期間	令和2年（2020年）7月27日（月）～8月7日（金）
開催方法	書面開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
参加者	浅野里恵子、荒井富雄、石川敏之、伊藤史子、澤昌秀、中庭光彦、古谷純、細谷幸男、三島雄介
議事	1 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和元年度（2019年度）実績評価について 2 「新たな日常」における今後の八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 3 その他
配布資料名	資料1 八王子市の人口の現状 資料2 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度（2019年度）の実績評価 参考1 まち・ひと・しごと創生基本方針2020（概要版） 参考2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
会議の内容 （主な意見等）	別紙のとおり

1 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和元年度（2019年度）実績評価について

【浅野氏】

・「市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合」について、いくつかの所管での市民協働が進んでいるように思われる。

（例）

- ① 高齢者福祉課の住民主体による訪問型サービス（訪問B）では、地域に密着した活動であり、市民が自らの課題として、住民同士で取り組んでいる。

市は「運営支援補助金」という形でその活動を支え、それに関わる市民は市民協働を実感している。（毎年新しい団体が複数立ち上がっている。）

- ② 子どものしあわせ課 子ども食堂ネットワーク

近年話題となっている「子ども食堂」については、八王子市内において現在18団体まで増加しており、地域で活動している。また、多くの市民がこの活動に賛同し、支援を行っている。（福祉部自立支援課においても、フードバンクと協働し、生活困窮者へ食料支援を行っている。）

- ③ 親子つどいの広場・親子ふれあいの広場

令和元年（2019年）に全館、市民団体に委託（一か所のみ、企業）している。

このように、市民の身近なところで委託・補助金事業等による市民団体との協働がすすんでいることから、市民協働でまちづくりを進めていると感じている市民が増えているように思う。

※ はちコミねっとについては、登録団体の件数は増えているものの、実際に活用したり、団体情報を更新している団体が限られており、利用されていないのが現状である。（アクセス数も指標にすると良いと思う。）

【荒井氏】

・「近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合」、「町会・自治会加入率」、「市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合」については、リンクしていると考えられる。町会未加入者の処遇については、課題となっている。

・「安心して子育てができていると感じている市民の割合」、「子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合」について、子育て世帯の負担軽減が中途半端ではないかと思う。一方、学校への希望を反映させるのは大変なため、ある程度、各学校の方針に沿って教育環境を整えていることは妥当だと考える。

・「市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」について、八王子市は中小企業が多く、担当所管が市民と接する余裕があまりないと考えられる状況を考慮すると、実

績値は良いほうだと思う。

・「八王子市の景観への市民評価度」、「住み続けたいと思う市民の割合」については、年齢、地域により違いが出ると考えられるため、実績値をそのまま評価することはできないと思う。

・「中心市街地歩行量数」、「中心市街地で開催される年間イベント数」、「まちゼミ参加者数」「あきんど講座実施回数」、「商店街が実施するイベント数」について、中心市街地活性化基本計画を見直し、さらなる事業支援をしてほしい。

・「市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合」について、市政に対し、前回 42.8%も関心があると答えたことは、的確な情報発信がなされていると考えられる。

・「八王子市の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合」について、八王子市の魅力とは何かがわからなく、市が提供する魅力に価値を感じている市民が少ないのではないかと考えられる。

・その他の項目については、今後も継続して実績値を上げていければ良いと考える。

【伊藤氏】

・資料1について、社会増を維持しているのは八王子市の底力のように思えるが、出生数が減少している事実は重く受け止める必要がある。

・資料2について、基準値に対して目標値を高く設定している項目において、実績値が増加基調で推移しているものは良いが、農業算出額のように実績値が減少基調で推移しているものについては、目標値設定根拠の妥当性も含めて分析評価する必要がある。

【澤氏】

・「安心して子育てができていると感じている市民の割合」について、前年度は施設整備や金銭的負担軽減など直接的な施策の結果、割合が増えていると分析しているが、今年度は「情報発信」など間接的な施策を推進するとしている。間接的な施策は、市民のニーズに合致しているのか。(KPI値向上に寄与するのか。)

・「町会・自治会加入率」について、加入率の進捗は芳しくないが、コメントは加入促進に関するものが目立つ。加入したくなるような組織であるのか、町会自治会が変わるべきところを検証することも必要なのではないか。自らが変わらず、新しい人を呼び込む姿勢では改善は期

待できないと考える。

・「市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合」について、「市民協働のまちづくり」が具体性に欠けて分かりにくいのかもかもしれない。また、担い手を要請することがKPIを伸ばすことになるのか疑問であるとともに、「担い手」のような特別視をする表現が余計に尻込みをさせていないかと思う。

なお、これに関連して、協働の場として比較的参加しやすいと思われる、地域の公園管理に指定管理者制度を導入しているが、そうした協働の場を手放している一方で、市民協働を呼び掛けることは、市民目線に立った時に、市の姿勢として矛盾はないか。

・「大学と市との連携・協力事業数」について、大学連携の件数、成果が上がっていることは評価できるが、学生総数に対する参加人数を考えた場合、満足して良いのかという点については議論してもらいたい。

・「はち☆ベビ登録者数の割合」について、情報過多の時代に「はち☆ベビ」の登録者割合をKPIにすることは妥当なのか。

・「市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」について、「産業活動」と問われてピンと来る市民がどのくらいいるのか。情報発信ではなく中身が分からないから本項目の回答で数値が低いということはないか。

・「道の駅八王子滝山の年間売上高」について、道の駅八王子滝山だけが地場産農産物の販売ルートではないことから、KPIとして妥当なのか。

・「住み続けたいと思う市民の割合」について、住み続けたい市民の割合が年々増えてきており嬉しい。なぜ評価されているのかを把握してもらいたい。

・「八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合」について、ブランドメッセージ・ブランド価値があるから知人に勧めたいのだろうか。ブランドを構成しているもの見直しから着手すべきではないか。

【古谷氏】

・コロナ禍の影響で実績把握自体に遅れが出ている中、可能な限り達成状況の把握を行ったことは、その進捗結果とともに評価できる。

一方で、テレワークの浸透や3密回避の観点からワークライフバランスなど地域に求められる要件も変わりつつある。アフターあるいはウィズコロナの状況に即した目標、指標の設定が

必要である。

【細谷氏】

・「町会・自治会加入率」の実績値が増えていない要因の一つとして、中心的役割で活躍している方々との世代間のギャップで、若者世帯が加入しづらいという可能性がある。その背景として、無関心世代の増加、ネット社会の発達による既存組織への考え方が変わってきている。こうした現状に対し、同世代の町会役員からメリットなどの案内があり、引き寄せられる組織となれば、加入促進につながる可能性があると考ええる。

・「八王子若者サポートステーション進路決定者数」について、女性限定セミナーの参加者が少ないのが残念。また、進路決定には、親の意見も大きく関わってくると思う。

・「農業産出額」について、商工会議所では農商工連携として、新たな八王子の産品であるパッションフルーツを活用した商品化への取組を若手農家の方々と数年前から実施している。現状の数値は安定していることから、今後数値が伸びていくとすれば、活力ある若手農業従事者の意欲が反映されていると考ええる。

・「路線バス・はちバスの乗車数」について、多くの市民に認知されるためには、都内 23 区で走る地域限定のバスのように、形状から特徴を持たせ、誰もが一度見たら忘れないような区民に慕われる工夫が当市でも必要ではないか。派手なカラーリングで特徴を出すなど、どうせ行くなら、どうせ乗るならこのバスでと思われるような、子供にも大人にも愛される車体などが良いと考えられる。

・「文化財関連施設の利用者数」については、日本遺産の認定により脚光を浴びることで、観光 PR や MICE 誘致に大きく役立ち、今後数字が伸びていく可能性があると思う。

【三島氏】

・「放課後子ども総合プラン一体型実施校数」について、前年度より増加は無く、出張体験講座の実施件数も不明であるため、評価は△が妥当と思われる。

・「はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数」について、順調に推移しているものの目標値は達成していないため、○が妥当と思われる。

・「妊娠期の面談率」について、二年連続で減少しており、評価は△が妥当と思われる。2020 年度のタクシー券の配布など改善策も取り組んでおり期待したい。

・「子育て応援団B e e ネット登録者数」について、前年度からわずか13名の増加にも関わらず評価が◎なのは目標値の設定が低いためであり、引き続き積極的に登録者の増加に取り組んで欲しい。2020年度の実績で減少する見込みとするなど、取組に課題があると思われる。

・「市内産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」について、年2.3%の増加であれば順調であるが、現状では基準値より年平均1.5%の増加であり、本来であれば評価は△が妥当。2020年度の実績についても具体性がなく改善を期待したい。

・「はちおうじ就職ナビ掲載企業数」について、市内の企業数に対して目標値が低いため評価が◎となっている。積極的な増加に取り組んで欲しい。

・「こども科学館の利用者数」について、新規企画に積極的に取り組んでいるが、基準値未達のため、評価は△が妥当。

2 「新たな日常」における今後の八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

【浅野氏】

・新型コロナウイルス感染症により、経済へ影響を及ぼしたことは言うまでもないが、将来を担う子どもたち（小中高生、大学も含め）に及ぼした影響は多大なものと思われる。教育現場の混乱、そこに生じた格差はこれまでになく、将来・未来が見えなくなっている。「新たな日常」に対応した子どもたちや若者に対する政策にいち早く着手すべきと考える。

（ひとり親家庭の声）

- ・働く、食べることに追われ、子どもたちの勉強や生活までに気が回らず、勉強の遅れを心配している。（多くの母子家庭で収入が激減している）
- ・スマホが一台しかなく、学校からHP等で出された課題をさせたくても兄弟がいると難しい。一人ひとりの勉強を見ることができない。

（学校現場からの声）

- ・朝から消毒に追われ、生徒と向き合う時間が取れない。私は何をしているのだろうと思ってしまう。
- ・それぞれの教師に1台のPCがあるが、教室等に自由に持ち出せるPCの数が限られており、苦労している。（密を避けるためのオンライン授業）

（学童保育所の声）

- ・3密を避けたくても、狭い空間では難しい。楽しみにしてきたイベントができない。

（子ども食堂の声）

- ・子ども食堂本来の活動ができない状態にあり、食料配布に関する予算が付いたが、配布

先に苦慮している。(本当に必要な人たちに情報が届いているのか?等々)

(子ども関係の市民活動団体の声)

- ・子どもたちに「生きる力」を育てるために必要な遊びや文化の時間が失われている。体験活動も小単位で何度かに分けて行いたい、会場の確保が難しかったり、それなりにお金がかかり、取り組むことができない。

これらはほんの一部の大人の声である。今こそ、子どもたち自らの声を一つひとつ拾いあげ、真摯に向き合うことが大切だと考える。

【荒井氏】

・一極集中の是正は、他県にだけとは限らないと思う。八王子市においては、首都災害発生時に拠点機能を持っている地域であるということが、最大のメリットであると考ええる。

・産業交流拠点の整備が進んでいるので、他市には無い、八王子市を創生あるいは、創出できる良い機会と考える。

・マンションだけでなく、オフィスビル等の整備をし、八王子市に本社を移転するメリットを出す政策が望まれる。

・新型コロナウイルス感染症により、テレワーク等が増えてくる状況を考慮し、各町内に空き家等を活用するシェアオフィスの整備等を進めることや、人口減少が進む中で、生産年齢が居住しやすい環境整備の構築をすることが急務であると思う。

・八王子市に移住しなければ学べないような教育環境を整えることが必要だと思う。

【石川氏】

・今後、大都市から地方への移住・分散が進むと想定される。八王子は地方には行きたくないが自然環境を感じられる都市として、より特徴のある(農作物や特産品での街おこしなど)街づくりが求められ、それが総合戦略の重点ターゲットである「若者」の定住にも繋がると思う。

また、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略において具体的で特徴ある施策を打ち出していかないと定住には繋がらないと思う。

・市内に大学が多い特性を活かし、デジタル推進のハブ都市として人材確保を進めていく必要があると考える。

・コロナ対応型スーパーシティとはどのような政策なのか、具現化が求められると思う。

・新たな日常での地域経済構築が資本力のある企業だけでなく、個人店や個人事業主が持続できる幅広いサポートを策定していただきたい。

・八王子の地域特性を活かした新しい生活・経済とは何かを示していただきたい。

・強い農林水産や、自律的な経済をどう実現・構築してくのか。

・ポストコロナを見据えた地域社会構築へ向けて総合戦略を練り直していただきたい。

【伊藤氏】

・国の資料と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業リストの2点を基にして意見を申し上げるのは少々難しいように思う。

【澤氏】

・国が考える東京圏一極集中是正先の最も都心に近いエリアと位置づけられるのではないか。地方では未整備のものが八王子市では既に整備されていたり、都心との距離も適度にあったり、コロナの密からは解放されている地域も多い。コロナによって、アドバンテージを得たとも言える状況なので、この好機を逃さず、他より先を行っている事柄はさらに磨きをかけ、他と比べて足りないものは追いつくようなメリハリのある施策を期待したい。

・関係人口、定住人口を大きく伸ばす可能性が出てきたことは、市にとっても経験のない事態だと思われる。行政として最低限行わなければならないことは、総合戦略のKPIに設定しなくても当然行うべきものであるため、それらについてアピールする必要はない。人口維持など大きな目標に向かうのであれば、物事の見方から変えていくべきだと考える。

・テレワークの伸長により、移動時間が流用できるようになる。この時間をいかに八王子市内で消費してもらうか、という観点で考えると、市民へ違ったアプローチが出てくるのではないか。川を楽しむ人、山を楽しむ人、里山を楽しむ人など色々なニーズに対応できるフィールドを持っているのが八王子なので、これまでと違った過ごし方を提案（紹介）し、その数を増やしていくことで、まずは市民による移動人口・関係人口が生まれ、人が動くことで街が元気で活性化している雰囲気生まれ、それが外部に伝播して市外から人が集まってくる、という流れをイメージするなど、ありきたりの総合戦略ではない部分も入れ込んでもらいたい。

【中庭氏】

・「大学と市との連携・協力事業数」の今後の方向性については、MICE誘致等が記載されているが、国の2020年度方針に沿ったような次元の異なる変更が必要になると考えられる。

その際、オンラインにより低コストで教育ソフトが発信できるというメリットは、八王子の強みだと思う。

・新たな日常が機能する経済社会を強調した方が良いと思う。オンラインの通信基盤を整え、サービス業・観光業はーフキャパシティで維持できるビジネスモデルを考えなければならない。

【古谷氏】

・内閣府方針（「参考1 まち・ひと・しごと創生基本方針2020（概要版）」）にもあるように地域の限られたリソースを最大限活用しながら効率的な施策を行うためには、デジタル技術を活用し（DX）データに基づく政策判断が必須となるが、その点で八王子市は他市と比べて取り組みが遅れているように見える。本来八王子市は大学、企業、市民も含めた公民学連携のポテンシャルは高いが、それを生かし切れていないのが残念である。コロナ禍を経た価値変化により一極集中の是正が進むことが予想される中で、東京圏において八王子市は新たなライフスタイルや観光スタイルの受け皿として大きな可能性を持つ。市民の立場として、市のまちづくりにおいても受け身ではなく攻めの変化を期待したい。

【細谷氏】

・世間では、アフターコロナの話題も出てきているが、第2波が到来したとも言える現状で、終息の見えないもどかしさは多くの人が感じていると思う。コロナ禍では、ITを駆使し、リモートなど様々な新たな取り組みが実行されているところだが、できる職種・できない職種、できる人材・できない人材など様々である。そのため、商工会議所では、このようなマイナス面を補う支援活動に力を入れている。

・目標を立てるにあたり、評価が明確となる数値目標は基本であり大事なところである。これまでは、過去の数値が参考となったが、多くの分野で新たな数値目標が必要となる可能性がある。コロナ禍が終息に向かい落ち着いたタイミングや、落ち着かない場合は特定の期日を設けて、「新たな日常」に対応した政策、数値目標の見直しを始めるのはいかがか。

【三島氏】

・今回の地方創生の政策の方向（「参考1 まち・ひと・しごと創生基本方針2020（概要版）」）でも示されている、新しい生活様式の実現に向けて、積極的に公民連携に取り組み、デジタル化に取り組んで欲しい。また、今後の地方創生においては優秀な人材の確保や関係人口による繋がりが重要になるため、地域資源である教育機関と連携した人材育成や高度人材の交流に取り組んで欲しい。

- ・従来の都心に通勤することを前提としたライフスタイルから地域で働けるライフスタイルへのシフトを促進するため、サテライトオフィスやコワーキングスペースなどの働く環境の整備や企業の誘致に取り組んで欲しい。

- ・今回の方針では移住から地域での自然増加にシフトしているため、結婚のサポートも含めた少子化対策を検討して欲しい。また、SDGsなどの新たな視点で若者に魅力のあるシティープロモーションに取り組んで欲しい。

3 その他

【荒井氏】

- ・八王子市町会自治会連合会の加入率は、令和2年度に117,245世帯となり、50%を切る状況となった。市全体の協働で推進する事業がこのままで良いかを考えると、協働のあり方の方向転換を図る必要があると考える。また、外部団体についても、町自連に対する考え方を改めてもらう必要があると考える。

- ・KPIは目安にすぎず、まち・ひと・しごと創生総合戦略の対応になっていないと思う。国の考え方は、人口維持が急務であるというものであり、出生率の1.13をどうすれば1.8に上げられるかという点が最大のポイントであると考えます。

【澤氏】

- ・KPIを設定すると、それが目的となってしまう、硬直化してしまう傾向が強いと思われるので、総合戦略の目的を常に忘れずに、その目的実現のために本当に資するKPIなのかを絶えず確認してもらいたい。

- ・KPIに記載のないことであっても、行うべきことは行えば良いので、項目設定をする際には吟味していただきたい。また、設定後、的確でなくなった場合には中止するなどの判断があっても良いと思う。

- ・市民のうちどれだけの人が総合戦略をご存じなのか分からないが、読んだ市民が夢を描けるようなものになることを期待する。

【古谷氏】

- ・現在の年数回、限られた委員による委員会スタイルの進め方は前時代的に思える。リモートによる手段も含めた公民学によるオープンな議論を試みてはどうか。

【三島氏】

・ K P I の目標設定について、アンケートの回答などは客観性が無く、実態に即しているか分からない。今後計画を作成する際は客観的な数値を K P I とし、根拠のある意欲的な目標値の設定に取り組んで欲しい。

・ 事業計画の途中であっても目標値の再設定や、他の指標となる数値を「分析・評価の根拠」などのコメントには記載するように取り組んで欲しい。